

多額の債務を抱えるギリシャが、国民に我慢を強いられる厳しい緊縮策をとつて経済構造改革を進めらるが、それとも欧州連合から離脱して他国の干渉を受けずに自由奔放な政策をとるか、この二カ月間、世界中の注目を集め、



往來

ギリシャ危機の教訓

日本でも連日大々く報道された。國によつて文化・習慣が大きく異なる歐州の中では、堅実性を重んじるゲルマン系諸国と、樂天的で柔軟性の高いラテン系諸國の考え方の違いは、しばしば見られてゐる。ただ今回、ギリシャが真剣に悩んだ結果、自分で気がついたのは、苦境に陥つてゐる経済を再び成長軌道に復するため、特効薬は存在せず、経済基盤の改善に地道に努力するしか道はないといつことであつた。政治力や弁論術で一時的に苦境を切り抜けても、徐々に経済基盤が損なわれていけば、最終的にはどうしようもない状況に追い込まれられてしまつ。

(日本銀行鳥取事務所長)

翻つて、同じく多額の債務を抱える日本に目を転じると、日本再興戦略を掲げて成長力復元に力を注いでいるほか、各地域でも地方創生に取り組んでいる。経済成長力を高めるには、人口減少に歯止めをかけるとともに、どれだけ生産性向上を図れるかが鍵である。当県でも、今秋の地方創生総合戦略策定に向け、議論が進められていく。各施策にどのよつた生産性向上効果や新たな付加価値創造効果があるのかを整理し、メリハリある形で地道に県経済の基盤強化を進めることが、鳥取創生に向けた第1歩として重要である。